

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月23日

【会社名】 株式会社池田泉州ホールディングス

【英訳名】 Senshu Ikeda Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤 田 博 久

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号

【電話番号】 大阪(06)4802局0181番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画部長 宮 田 浩 二

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号  
株式会社池田泉州ホールディングス 企画部

【電話番号】 大阪(06)4802局0013番

【事務連絡者氏名】 取締役企画部長 宮 田 浩 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成27年2月23日開催の当社取締役会において、第三者割当の方法により第1回第七種優先株式を発行（以下「本優先株式発行」といいます。）することを決議いたしました。これに伴い、当社は、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の規定に基づき平成27年2月23日に臨時報告書を提出しておりますが、同日開催の取締役会の委任に基づき当社代表取締役が平成27年3月23日に割当予定先を決定したこと及び下限取得価額が確定したことにより、当該臨時報告書において未定であった事項が確定しましたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正内容】

訂正箇所は、\_\_\_\_\_（下線）を付しております。

### 5．株式の内容

（訂正前）

#### （5）普通株式を対価とする取得条項

（略）

一斉取得価額

一斉取得価額は、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日（終値が算出されない日を除く。）の毎日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社の普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。）とする。ただし、かかる計算の結果、一斉取得価額が下限取得価額（平成27年3月23日の終値に0.8を乗じた金額（円位未満小数第1位まで算出し、その第1位を切り捨てた価額）とし、その価額が421円を下回る場合は、421円とする。）を下回る場合は、一斉取得価額は下限取得価額（ただし、下記による調整を受ける。）とする。

（略）

（訂正後）

#### （5）普通株式を対価とする取得条項

（略）

一斉取得価額

一斉取得価額は、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日（終値が算出されない日を除く。）の毎日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社の普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。）とする。ただし、かかる計算の結果、一斉取得価額が下限取得価額（平成27年3月23日の終値に0.8を乗じた金額（円位未満小数第1位まで算出し、その第1位を切り捨てた価額）とし、その価額が421円を下回る場合は、421円とする。）を下回る場合は、一斉取得価額は下限取得価額（ただし、下記による調整を受ける。）とする。なお、下限取得価額については475円（ただし、下記による調整を受ける。）となりました。

（略）

### 6．発行方法

（訂正前）

第三者割当の方法により割り当てます。割当予定先および割当株式数については未定であり、代表取締役に一任しております。なお、割当予定先については、第二種優先株式の保有者様を中心に検討して頂いており、決定次第、訂正報告書を提出致します。

（訂正後）

第三者割当の方法により、次に記載のとおり第1回第七種優先株式を割り当てます。

割当予定先	割当株式数
株式会社オーシー・ファイナンス	5,000,000株

ダイキン工業株式会社	5,000,000株
株式会社あおぞら銀行	3,000,000株
伊丹産業株式会社	2,000,000株
日亜鋼業株式会社	2,000,000株
非破壊検査株式会社	2,000,000株
NECキャピタルソリューション株式会社	1,000,000株
興銀リース株式会社	1,000,000株
株式会社島精機製作所	1,000,000株
阪急阪神ホールディングス株式会社	1,000,000株
ロート製薬株式会社	1,000,000株
塩野義製薬株式会社	500,000株
日本紙管工業株式会社	500,000株
合計	25,000,000株

(注)割当金額順、五十音順

### 13. 取得者に関する事項

(訂正前)

未定。第二種優先株式の保有者様を中心に検討して頂いており、決定次第、訂正報告書を提出致します。

(訂正後)

第1回第七種優先株式の割当予定先の名称、住所、代表者の氏名、資本金又は出資の額及び事業の内容並びに当社と割当予定先の出資関係、取引関係その他これらに準ずる関係については下記14.(1)a.及びb.をご参照下さい。

また、第1回第七種優先株式の割当予定先の保有方針及び保有に関する事項については、下記14.(1)d.をご参照下さい。

### 14. 第三者割当の場合の特記事項

#### (1) 割当予定先(取得者)の状況

(訂正前)

未定。第二種優先株式の保有者様を中心に検討して頂いており、決定次第、訂正報告書を提出致します。

(訂正後)

#### 株式会社オーシー・ファイナンス

a. 割当予定先の概要	名称	株式会社オーシー・ファイナンス
	割当株数	5,000,000株
	本店の所在地	東京都港区港南2丁目15番2号
	代表者の役職及び氏名	取締役社長 小寺 康雄
	資本金	500百万円
	事業の内容	大林組グループ企業への貸付を中心とした貸金業
	主たる出資者及びその出資比率	(平成26年3月31日現在) 株式会社大林組 100%
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社(子銀行を含む。)が保有する割当予定先の株式の数: - 千株 (平成26年9月30日現在) 割当予定先が保有する当社の株式の数: 第二種優先株式 6,475千株 (平成26年9月30日現在)
	人事関係	該当事項なし

資金関係	当社との間で直接の取引関係はありませんが、子銀行との間で預金取引及び金銭貸借取引があります。
技術又は取引関係	該当事項なし

## ダイキン工業株式会社

a. 割当予定先の概要	名称	ダイキン工業株式会社
	割当株数	5,000,000株
	本店の所在地	大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル
	直近の有価証券報告書等の提出日	(有価証券報告書) 第111期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 平成26年6月27日 関東財務局長に提出 (四半期報告書) 第112期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日) 平成26年8月7日 関東財務局長に提出 第112期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日) 平成26年11月13日 関東財務局長に提出 第112期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日) 平成27年2月12日 関東財務局長に提出
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社(子銀行を含む。)が保有する割当予定先の株式の数: 2,468千株 (平成26年9月30日現在) 割当予定先が保有する当社の株式の数: 普通株式 1,781千株、第二種優先株式 4,625千株 (平成26年9月30日現在)
	人事関係	該当事項なし
	資金関係	当社との間で直接の取引関係はありませんが、子銀行との間で預金取引及び金銭貸借取引があります。
	技術又は取引関係	該当事項なし

## 株式会社あおぞら銀行

a. 割当予定先の概要	名称	株式会社あおぞら銀行
	割当株数	3,000,000株
	本店の所在地	東京都千代田区九段南1丁目3番1号
	直近の有価証券報告書等の提出日	(有価証券報告書) 第81期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 平成26年6月27日 関東財務局長に提出 (四半期報告書) 第82期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日) 平成26年8月13日 関東財務局長に提出 第82期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日) 平成26年11月27日 関東財務局長に提出 第82期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日) 平成27年2月12日 関東財務局長に提出
出資関係	当社(子銀行を含む。)が保有する割当予定先の株式の数: - 千株 (平成26年9月30日現在)	

b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係		割当予定先が保有する当社の株式の数：第三種優先株式 1,500千株 (平成26年9月30日現在)
	人事関係	該当事項なし
	資金関係	該当事項なし
	技術又は取引関係	該当事項なし

## 伊丹産業株式会社

a. 割当予定 先の概要	名称	伊丹産業株式会社
	割当株数	2,000,000株
	本店の所在地	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 北嶋 一郎
	資本金	50百万円
	事業の内容	LPG、石油、米穀販売
	主たる出資者及びその 出資比率	(平成26年12月31日現在) 北嶋 一郎 11.08% 栄坂 典子 8.89% 今西 直治 7.73% 畑 廣彦 7.14% 畑 守彦 6.09%
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当社(子銀行を含む。)が保有する割当予定先の株式の数：39千株 (平成26年9月30日現在)  割当予定先が保有する当社の株式の数：普通株式 3,692千株、第二種優先株式 1,850千株、第三種優先株式 500千株 (平成26年9月30日現在)
	人事関係	該当事項なし
	資金関係	当社との間で直接の取引関係はありませんが、子銀行との間で預金取引及び金銭貸借取引があります。
	技術又は取引関係	該当事項なし

## 日亜鋼業株式会社

a. 割当予定 先の概要	名称	日亜鋼業株式会社
	割当株数	2,000,000株
	本店の所在地	兵庫県尼崎市中浜町19番地
	直近の有価証券報告書 等の提出日	(有価証券報告書) 第62期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 平成26年6月27日 関東財務局長に提出 (四半期報告書) 第63期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日) 平成26年8月11日 関東財務局長に提出 第63期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日) 平成26年11月13日 関東財務局長に提出 第63期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日) 平成27年2月13日 関東財務局長に提出

b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当社（子銀行を含む。）が保有する割当予定先の株式の数：2,040千株 （平成26年9月30日現在） 割当予定先が保有する当社の株式の数：普通株式 638千株、第二種優先株式 1,850千株 （平成26年9月30日現在）
	人事関係	該当事項なし
	資金関係	当社との間で直接の取引関係はありませんが、子銀行との間で預金取引及び金銭貸借取引があります。
	技術又は取引関係	該当事項なし

## 非破壊検査株式会社

a. 割当予定 先の概要	名称	非破壊検査株式会社
	割当株数	2,000,000株
	本店の所在地	大阪市西区北堀江1丁目18番14号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 山口 多賀幸
	資本金	88百万円
	事業の内容	非破壊検査業
	主たる出資者及びその 出資比率	（平成26年3月31日現在） 山口 多賀幸 63.88%
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当社（子銀行を含む。）が保有する割当予定先の株式の数： - 千株 （平成26年9月30日現在） 割当予定先が保有する当社の株式の数：第二種優先株式 925千株 （平成26年9月30日現在）
	人事関係	該当事項なし
	資金関係	当社との間で直接の取引関係はありませんが、子銀行との間で預金取引及び金銭貸借取引があります。
	技術又は取引関係	該当事項なし

## NECキャピタルソリューション株式会社

a. 割当予定 先の概要	名称	NECキャピタルソリューション株式会社
	割当株数	1,000,000株
	本店の所在地	東京都港区港南二丁目15番3号
	直近の有価証券報告書 等の提出日	（有価証券報告書） 第44期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日） 平成26年6月26日 関東財務局長に提出
		（有価証券報告書の訂正報告書） 第44期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日） 平成26年10月28日 関東財務局長に提出
	（四半期報告書） 第45期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日） 平成26年8月6日 関東財務局長に提出	
	第45期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日） 平成26年11月6日 関東財務局長に提出	

		第45期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日） 平成27年2月5日 関東財務局長に提出 （四半期報告書の訂正報告書） 第45期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日） 平成26年10月28日 関東財務局長に提出
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当社（子銀行を含む。）が保有する割当予定先の株式の数： - 千株 （平成26年9月30日現在）  割当予定先が保有する当社の株式の数：第三種優先株式 500千株 （平成26年9月30日現在）
	人事関係	該当事項なし
	資金関係	当社との間で直接の取引関係はありませんが、子銀行との間で預金取引及び金銭貸借取引があります。
	技術又は取引関係	該当事項なし

## 興銀リース株式会社

a. 割当予定 先の概要	名称	興銀リース株式会社
	割当株数	1,000,000株
	本店の所在地	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
	直近の有価証券報告書等の提出日	(有価証券報告書) 第45期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日） 平成26年6月25日 関東財務局長に提出 （四半期報告書） 第46期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日） 平成26年8月7日 関東財務局長に提出 第46期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日） 平成26年11月6日 関東財務局長に提出 第46期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日） 平成27年2月5日 関東財務局長に提出
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当社（子銀行を含む。）が保有する割当予定先の株式の数： - 千株 （平成26年9月30日現在）  割当予定先が保有する当社の株式の数：普通株式 142千株、第三種優先株式 500千株 （平成26年9月30日現在）
	人事関係	該当事項なし
	資金関係	当社との間で直接の取引関係はありませんが、子銀行との間で預金取引及び金銭貸借取引があります。
	技術又は取引関係	該当事項なし

## 株式会社島精機製作所

	名称	株式会社島精機製作所
	割当株数	1,000,000株
	本店の所在地	和歌山県和歌山市坂田85番地

a. 割当予定先の概要	直近の有価証券報告書等の提出日	(有価証券報告書) 第53期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 平成26年6月30日 関東財務局長に提出 (四半期報告書) 第54期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日) 平成26年8月8日 関東財務局長に提出 第54期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日) 平成26年11月14日 関東財務局長に提出 第54期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日) 平成27年2月13日 関東財務局長に提出
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社(子銀行を含む。)が保有する割当予定先の株式の数: 700千株 (平成26年9月30日現在) 割当予定先が保有する当社の株式の数: 普通株式 904千株、第三種優先株式 500千株 (平成26年9月30日現在)
	人事関係	該当事項なし
	資金関係	当社との間で直接の取引関係はありませんが、子銀行との間で預金取引及び金銭貸借取引があります。
	技術又は取引関係	該当事項なし

## 阪急阪神ホールディングス株式会社

a. 割当予定先の概要	名称	阪急阪神ホールディングス株式会社
	割当株数	1,000,000株
	本店の所在地	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号(本社事務所)
	直近の有価証券報告書等の提出日	(有価証券報告書) 第176期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 平成26年6月16日 関東財務局長に提出 (四半期報告書) 第177期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日) 平成26年8月13日 関東財務局長に提出 第177期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日) 平成26年11月7日 関東財務局長に提出 第177期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日) 平成27年2月9日 関東財務局長に提出
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社(子銀行を含む。)が保有する割当予定先の株式の数: 15千株 (平成26年9月30日現在) 割当予定先が保有する当社の株式の数: 普通株式 2,100千株、第二種優先株式 925千株 (平成26年9月30日現在)
	人事関係	該当事項なし
	資金関係	当社との間で直接の取引関係はありませんが、子銀行との間で預金取引及び金銭貸借取引があります。
	技術又は取引関係	該当事項なし



## ロート製薬株式会社

a. 割当予定 先の概要	名称	ロート製薬株式会社
	割当株数	1,000,000株
	本店の所在地	大阪市生野区巽西1丁目8番1号
	直近の有価証券報告書 等の提出日	(有価証券報告書) 第78期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 平成26年6月25日 関東財務局長に提出 (有価証券報告書の訂正報告書) 第78期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 平成26年7月28日 関東財務局長に提出 (四半期報告書) 第79期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日) 平成26年8月8日 関東財務局長に提出 第79期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日) 平成26年11月13日 関東財務局長に提出 第79期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日) 平成27年2月12日 関東財務局長に提出
b. 提出者と 割当予定 先との間の 関係	出資関係	当社(子銀行を含む。)が保有する割当予定先の株式の数:1,496千株 (平成26年9月30日現在) 割当予定先が保有する当社の株式の数:普通株式 810千株、第二種優先株式 1,850千株 (平成26年9月30日現在)
	人事関係	該当事項なし
	資金関係	当社との間で直接の取引関係はありませんが、子銀行との間で預金取引及び金銭貸借取引があります。
	技術又は取引関係	該当事項なし

## 塩野義製薬株式会社

a. 割当予定 先の概要	名称	塩野義製薬株式会社
	割当株数	500,000株
	本店の所在地	大阪市中央区道修町3丁目1番8号
	直近の有価証券報告書 等の提出日	(有価証券報告書) 第149期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) 平成26年6月25日 関東財務局長に提出 (四半期報告書) 第150期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日) 平成26年8月8日 関東財務局長に提出 第150期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日) 平成26年11月7日 関東財務局長に提出 第150期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日) 平成27年2月10日 関東財務局長に提出
	出資関係	当社(子銀行を含む。)が保有する割当予定先の株式の数:1,050千株 (平成26年9月30日現在)

b. 提出者と割当予定先との間の関係		割当予定先が保有する当社の株式の数：普通株式 203千株、第二種優先株式 462千株 (平成26年9月30日現在)
	人事関係	該当事項なし
	資金関係	当社との間で直接の取引関係はありませんが、子銀行との間で預金取引があります。
	技術又は取引関係	該当事項なし

## 日本紙管工業株式会社

a. 割当予定先の概要	名称	日本紙管工業株式会社
	割当株数	500,000株
	本店の所在地	大阪市旭区大宮 1丁目11番3号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 竹本 拓央
	資本金	80百万円
	事業の内容	紙管製造販売
	主たる出資者及びその出資比率	(平成26年5月31日現在) 竹本 實生 22.7% 旭洋紙パルプ株式会社 11.2% 竹本 治男 10.9%
b. 提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	当社(子銀行を含む。)が保有する割当予定先の株式の数：- 千株 (平成26年9月30日現在) 割当予定先が保有する当社の株式の数：普通株式 241千株、第二種優先株式 462千株 (平成26年9月30日現在)
	人事関係	当社との間で人的関係はありませんが、子銀行の出身者1名が取締役に就任しております。
	資金関係	当社との間で直接の取引関係はありませんが、子銀行との間で預金取引及び金銭貸借取引があります。
	技術又は取引関係	該当事項なし

## c. 割当予定先の選定理由

第1回第七種優先株式の割当予定先は、当社の既発行優先株式を保有する先であり、また、割当予定先の大宗は当社子銀行の取引先であります。これら割当予定先においては、当社グループの状況を既にご理解頂いていると考えているところ、第1回第七種優先株式の発行により、パーゼル 国内基準のもとでの十分な自己資本比率を確保し、また自己資本の増強及び財務基盤の強化を図り、安定的な収益基盤の向上を目指すという当社の方針にご理解を頂いたことから、割当予定先として適切であると判断し、選定いたしました。

## d. 株券等の保有方針

当社は、第1回第七種優先株式を中長期的に保有する方針であるとの意向を確認しております。

なお、第1回第七種優先株式の引受契約においては、割当予定先との間で、割当予定先がその保有する第1回第七種優先株式を第三者に譲渡する場合、割当予定先は、譲渡日の2週間前までに譲渡先及び譲渡株数を当社に対して書面により通知した上で、当該譲渡につき当社と誠実に協議する旨、合意する予定です。

## e. 払込みに要する資金等の状況

当社は、各割当予定先との面談等により、各割当予定先より第1回第七種優先株式の払込みに必要な資金を保有している旨の説明を受けておりますが、金融商品取引法上の開示書類を開示している各割当予定先に関しましては、各割当予定先が開示している直近の有価証券報告書、半期報告書又は四半期報告書により財務諸表の現預金並びに経営成績及び財政状態を確認する一方、上記に該当しない各割当予定先に関しまして

は、直近の計算書類や預金通帳等自己の資金の十分性を示す書類の写しを確認することにより、それぞれの引受株式数に係る払込みに要する資金に相当する資金を有するものと判断しております。

#### f. 割当予定先の実態

当社は、平成27年2月13日付コーポレートガバナンスに関する報告書「内部統制システム等に関する事項 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において以下のとおり公表しております。

##### 〔基本的な考え方〕

当社グループは、反社会的勢力に対する基本方針を定め、役員一同これを遵守することにより、反社会的勢力による被害の防止を図ります。

##### 〔整備状況〕

##### 1. 組織としての対応

反社会的勢力に対する対応に関しては、規定等に明文の根拠を設け、経営トップ以下、組織全体として対応します。また、反社会的勢力による不当要求に対応する役職員の安全を確保します。

##### 2. 外部専門機関との連携

日頃から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築します。

##### 3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。

##### 4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、必要に応じて民事及び刑事の両面から法的対応を行います。

##### 5. 犯罪を助長する行為の禁止

反社会的勢力との裏取引や反社会的勢力への資金提供は絶対に行いません。

当社としては、第1回第七種優先株式の割当予定先のうち、当社子銀行の取引先については、上記の反社会的勢力に対する基本的な考え方及び整備状況を踏まえ、当社子銀行の内部規程に基づき取引開始時に反社会的勢力でないことの確認がなされております。

また、当社において、第1回第七種優先株式の割当に際し、すべての割当予定先について、当社子銀行の反社会的勢力情報のデータと照合し、反社会的勢力情報に該当しないことの確認を改めて実施しております。

以上により、第1回第七種優先株式の割当予定先については、全先とも反社会的勢力ではなく、また、反社会的勢力と何らかの関係を有するものではないと判断しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

#### (5) 第三者割当後の大株主の状況

(訂正前)

未定。決定次第、訂正報告書を提出致します。

(訂正後)

##### a. 所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	割当後の所有株式数 (千株)	割当後の発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	63,730	23.68	63,730	23.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,198	6.39	17,198	6.34

株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	11,869	4.41	11,869	4.38
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号 梅田センタービル	6,406	2.38	6,781	2.50
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	6,042	2.24	6,192	2.28
池田泉州銀行従業員持株会	大阪市北区茶屋町18番14号	5,049	1.87	5,049	1.86
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区港南2丁目15番2号	6,475	2.40	5,000	1.84
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	1,500	0.55	4,500	1.66
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,192	1.55	4,192	1.54
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	3,318	1.23	3,318	1.22
計	-	125,785	46.74	127,835	47.17

- (注) 1 所有株式数は平成26年9月30日現在のものを基準に、また発行済株式総数に対する所有株式数の割合は平成26年9月30日現在の発行済株式総数269,083,632株を分母として計算しております。また、割当後の所有株式数及び割当後の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、平成26年9月30日現在の発行済株式総数に本優先株式発行により発行される株式数を加え、本優先株式発行の払込期日と同日に取得・消却予定の第二種優先株式の発行株式数を減じたものを基準としております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式63,730千株は、信託業務に係る株式であります。  
そのうち294千株は、大建工業株式会社が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は大建工業株式会社が留保しております。  
そのうち56千株は、東ソー株式会社が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は東ソー株式会社が留保しております。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式17,198千株は、信託業務に係る株式であります。  
そのうち1,677千株は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社が留保しております。
- 4 平成27年1月5日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから提出された大量保有報告書に関する変更報告書により、平成26年12月19日現在、同社グループ4社で26,173,224株(株券等保有割合9.73%)を保有している旨報告を受けておりますが、当社として本訂正報告書提出日(平成27年3月23日)現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載していません。

## b. 所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総議決権数に対する所有議決権数の割合 (%)	割当後の所有議決権数 (個)	割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	637,309	26.78	637,309	21.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	171,988	7.22	171,988	5.91
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号 梅田センタービル	17,819	0.74	123,082	4.23

株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	118,695	4.98	118,695	4.08
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区港南2丁目15番2号	-	-	105,263	3.62
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	36,926	1.55	79,031	2.71
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	-	-	63,157	2.17
池田泉州銀行従業員持株会	大阪市北区茶屋町18番14号	50,498	2.12	50,498	1.73
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜19番地	6,385	0.26	48,490	1.66
非破壊検査株式会社	大阪市西区北堀江1丁目18番14号	-	-	42,105	1.44
計	-	1,039,620	43.69	1,439,618	49.54

- (注) 1 所有議決権数は平成26年9月30日現在のものを基準に、また総議決権数に対する所有議決権数の割合は平成26年9月30日現在の総議決権数2,379,382個を分母として計算しております。また、割当後の所有議決権数及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、平成26年9月30日現在の総議決権数に本優先株式が下限取得価額により一斉取得日に普通株式が交付されたものと仮定した場合における当該普通株式に係る議決権数を加えたものを基準としております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有議決権数637,309個は、信託業務に係る株式であります。  
そのうち2,948個は、大建工業株式会社が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は大建工業株式会社が留保しております。  
そのうち569個は、東ソー株式会社が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は東ソー株式会社が留保しております。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有議決権数171,988個は、信託業務に係る株式であります。  
そのうち16,779個は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社が留保しております。
- 4 平成27年1月5日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから提出された大量保有報告書に関する変更報告書により、平成26年12月19日現在、同社グループ4社で26,173,224株(株券等保有割合9.73%)を保有している旨報告を受けておりますが、当社として本訂正報告書提出日(平成27年3月23日)現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載していません。